

三洋貿易株式会社

2015年9月期第2四半期決算説明資料

2015年5月27日



本日のサマリー

- 第2四半期として連続過去最高益を更新
- 中間配当を24円に増配
- 現段階の中期経営計画比での通期業績の進捗は好調
- 次期中期経営計画を含む「VISION2020」の詳細を策定中

目次

第一部

2015年9月期第2四半期連結決算実績

第二部

2015年9月期連結業績予想

APPENDIX

会社説明資料

第一部

2015年9月期第2四半期連結決算実績



2015年9月期第2四半期 サマリー

- 第2四半期として2期連続最高益更新
- 経常利益率も7%台へ
- ゴム関連商材や自動車用部品が好調
- 子会社アロマンを譲渡し、法人税負担額が減少
- 中間配当を9円増配し、24円へ

2015年9月期第2四半期 連結決算実績

- 期初予想比売上は横ばいながら、機械資材セグメントの好調により経常利益が増加

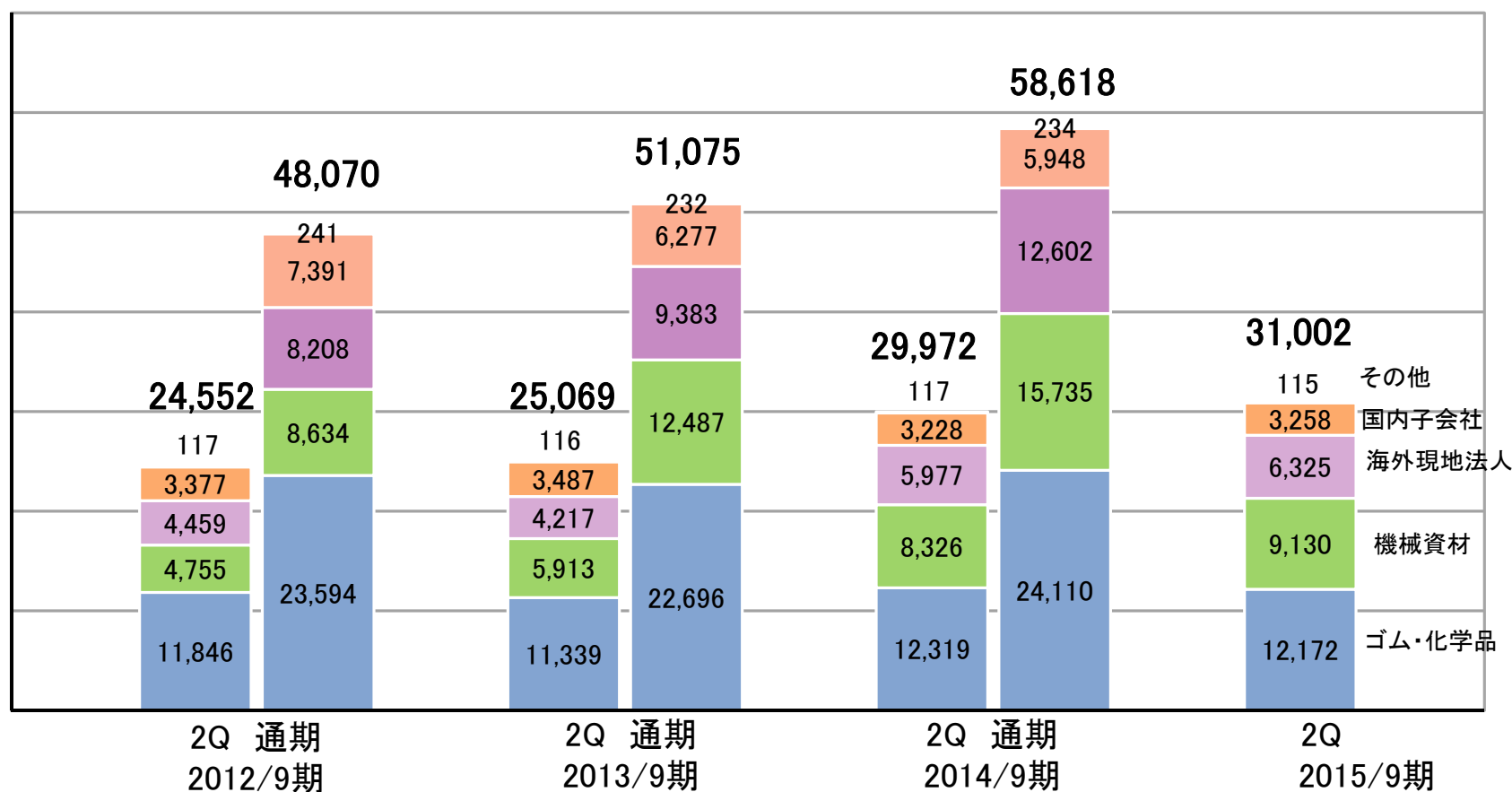
(単位:百万円)

	2014年9月期 2Q	2015年9月期 2Q				
	金額	金額	前期比 増減率	構成比	期初計画 (11/6公表)	期初 計画比
売上高	29,972	31,002	3.4%	100.0%	31,000	0.0%
売上総利益	4,386	4,888	11.5%	15.8%	—	— %
販売費及び 一般管理費	2,624	2,852	8.7%	9.2%	—	— %
営業利益	1,761	2,036	15.6%	6.6%	1,800	13.1%
経常利益	1,928	2,195	13.9%	7.1%	1,900	15.5%
<経常利益率>	6.4%	—	—	7.1%	6.1%	—
四半期純利益	1,109	1,514	36.6%	4.9%	1,100	37.7%

セグメント別売上推移

- 部門別では増減あるが、全体では増収基調を維持
- 機械資材部門と海外現地法人が牽引

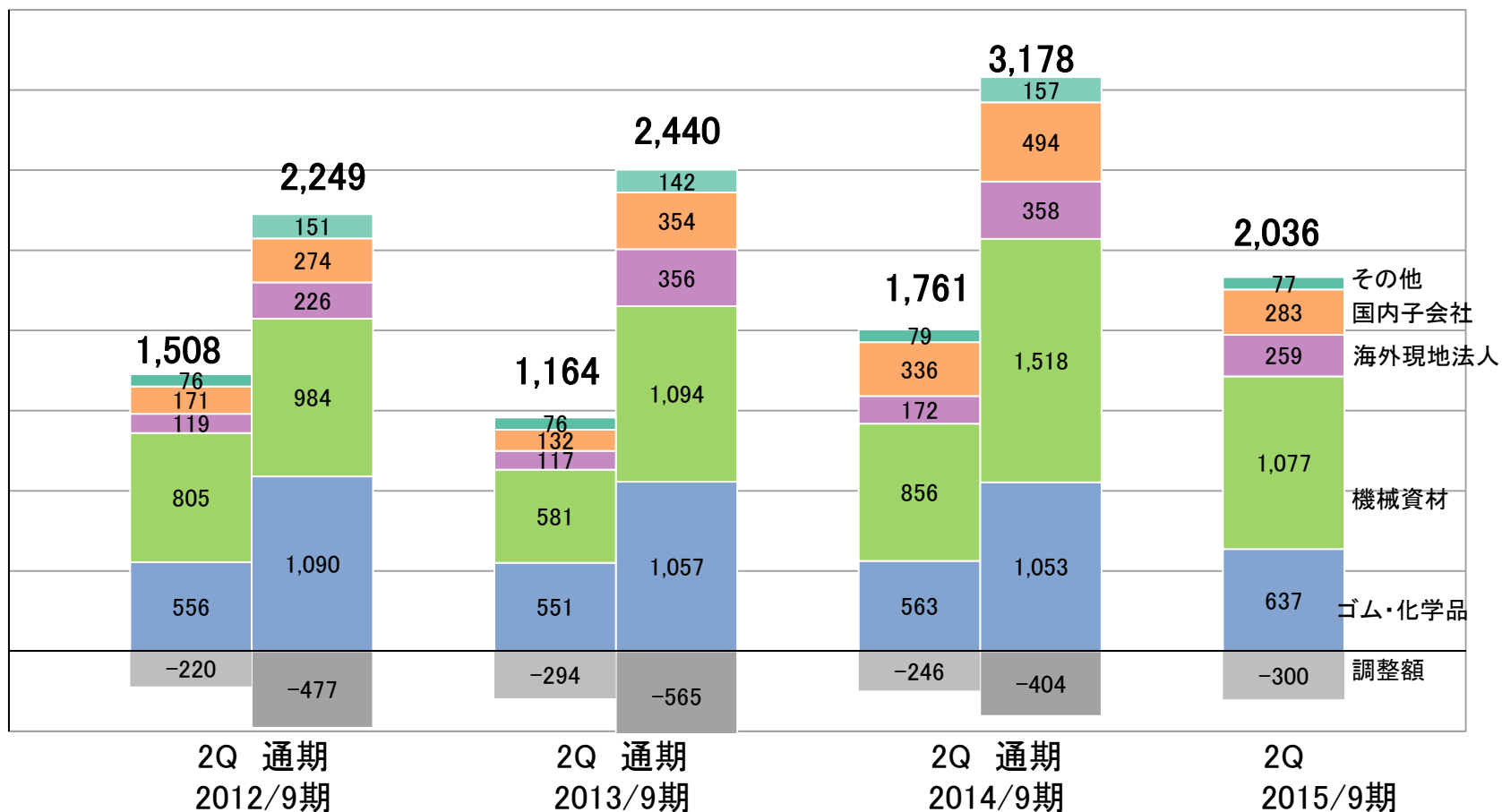
(売上高:百万円)



セグメント別利益推移

- 国内子会社を除く全部門で利益増加
- 利益率の高い機械資材部門が相対的に伸長

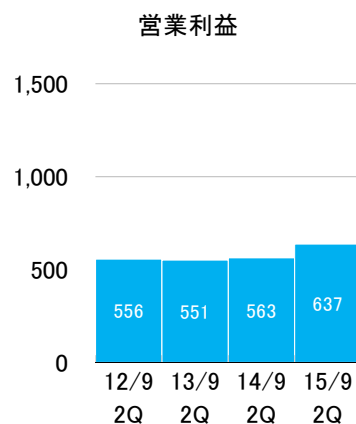
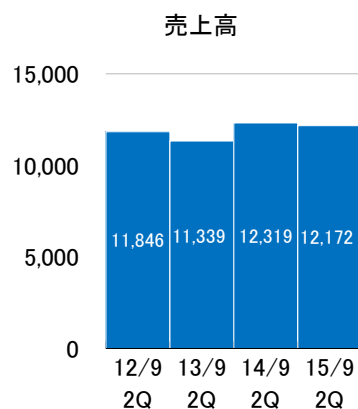
(営業利益:百万円)



2015年9月期第2四半期 セグメント別 売上・利益の変動要因①

(単位:百万円)

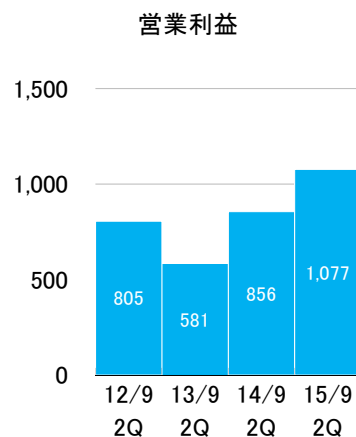
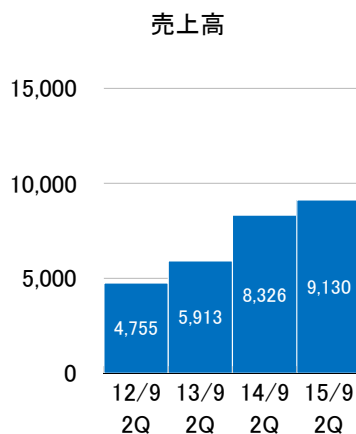
<ゴム・化学品>



	金額	前期比増減率
売上高	12,172	△1.2%
営業利益	637	13.1%

- ◆ ゴム関連商品は自動車向けや家電・情報機器向け合成ゴム・副資材、及び輸出商材が好調
- ◆ 化学品は韓国向け電材など輸出商材は順調。輸入商材は円安の影響で低調

<機械資材>



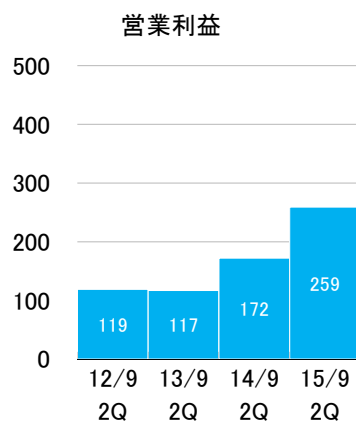
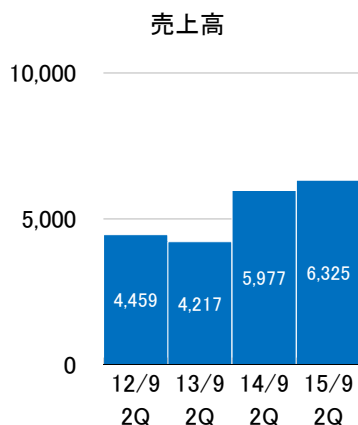
	金額	前期比増減率
売上高	9,130	9.7%
営業利益	1,077	25.8%

- ◆ 自動車用各種部品は引き続き好調
- ◆ 科学機器関連商品は各種分析器・試験機器が堅調
- ◆ 飼料用ペレットミルは不調だが大型木質バイオマス関連機器を納入

2015年9月期第2四半期 セグメント別 売上・利益の変動要因②

(単位:百万円)

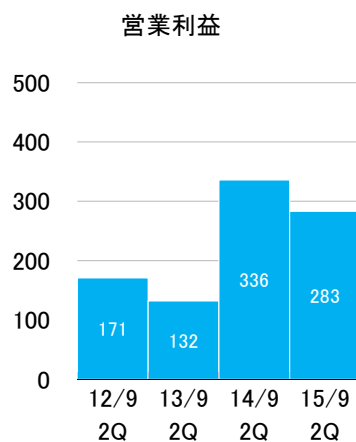
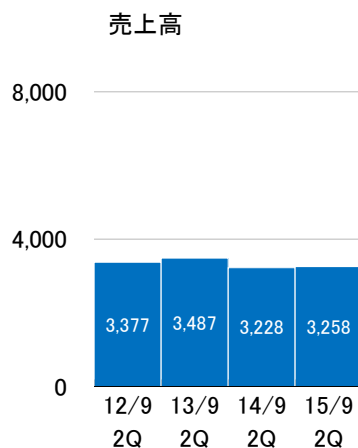
〈海外現地法人〉



	金額	前期比増減率
売上高	6,325	5.8%
営業利益	259	50.3%

- ◆SCOA(米国)は吸水性樹脂、機能性フィルム、ゴム関連を中心に好調
- ◆三洋物産貿易(上海)はゴム関連商品及び化学品が好調、自動車用各種部品は不調
- ◆San-Thap International(タイ)はゴム関連商品や自動車用各種部品が好調

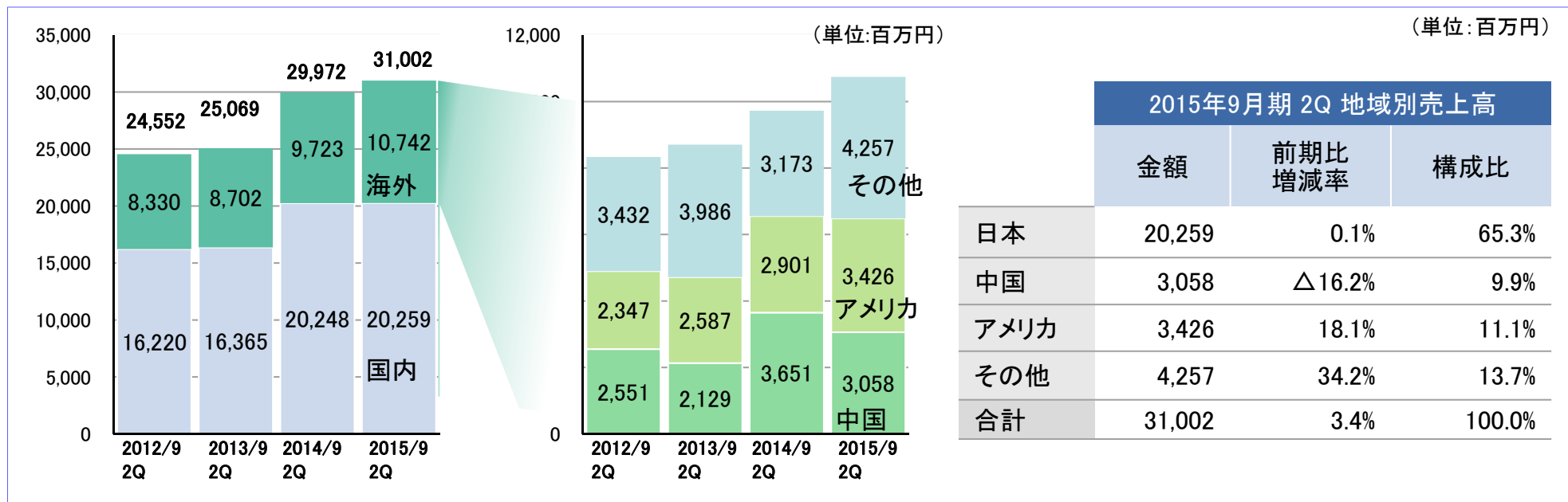
〈国内子会社〉



	金額	前期比増減率
売上高	3,258	0.9%
営業利益	283	△15.6%

- ◆コスモス商事は掘削用機器販売やレンタルが好調、海洋・船舶関連事業が低調
- ◆ケムインターは化学品、機械・電子部品中心に好調
- ◆アロマンを2015年3月株式譲渡

地域別 売上推移



変動要因

- 日本： 全般にほぼ横ばいで推移
- 中国： ゴム関連商品は好調も、自動車用各種部品が低調
- アメリカ： 吸水性樹脂、機能性フィルム、ゴム関連商品が好調
- その他： タイ及び欧州の自動車用各種部品が好調。韓国向けも回復

2015年9月期第2四半期 連結貸借対照表①

(単位:百万円)

	2014年9月期	2015年9月期2Q	増減額
流動資産	24,624	25,401	777
現金及び預金	3,494	3,124	△369
受取手形及び売掛金	13,850	14,175	324
たな卸資産	6,467	7,178	711
その他流動資産	811	922	110
固定資産	5,426	5,670	243
有形固定資産	2,121	2,065	△55
無形固定資産	75	68	△6
投資その他の資産	3,229	3,535	306
投資有価証券	2,476	2,849	373
資産合計	30,051	31,071	1,020

2015年9月期第2四半期 連結貸借対照表②

(単位:百万円)

	2014年9月期	2015年9月期 2Q	増減額
流動負債	11,884	11,111	△772
支払手形及び買掛金	8,021	7,718	△302
短期借入金	1,341	963	△377
その他流動負債	2,522	2,429	△92
固定負債	1,213	1,306	93
長期借入金	100	100	0
その他固定負債	1,113	1,206	93
負債合計	13,097	12,418	△679
株主資本	15,702	16,933	1,231
その他の包括利益累計額	730	1,123	392
新株予約権	17	35	17
少数株主持分	502	560	58
純資産合計	16,953	18,653	1,700
負債純資産合計	30,051	31,071	1,020

2015年9月期第2四半期 キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	2015年9月期2Q
営業活動によるキャッシュ・フロー	448
投資活動によるキャッシュ・フロー	△139
財務活動によるキャッシュ・フロー	△745
現金および現金同等物の増減額	△369
現金および現金同等物の期首残高	3,490
現金および現金同等物の期末残高	3,121

第二部

2015年9月期業績予想



2015年9月期 連結業績予想

- 上期の好調を下期も継続
- 機械資材セグメント、海外現地法人セグメントが好調
- 法人税負担額の減少が寄与

(単位:百万円)

	2014年9月期実績			2015年9月期予想		
	金額	前期比 増減率	構成比	金額	前期比 増減率	構成比
売上高	58,618	14.8%	100.0%	62,000	5.8%	100.0%
売上総利益	8,659	12.9%	14.8%	9,500	9.7%	15.3%
販売費及び 一般管理費	5,480	4.8%	9.3%	5,800	5.8%	9.4%
営業利益	3,178	30.2%	5.4%	3,700	16.4%	6.0%
経常利益	3,516	26.9%	6.0%	3,900	10.9%	6.3%
当期純利益	1,982	34.4%	3.4%	2,750	38.7%	4.4%

2015年9月期 セグメント別 売上予想

- 自動車用部品は引続き好調見込み。環境関連機械にも期待
- 海外では、ゴム関連商品や自動車用部品が引続き好調見込み

(単位:百万円)

	2014年9月期実績			2015年9月期予想		
	金額	前期比 増減率	構成比	金額	前期比 増減率	構成比
ゴム・化学品	24,110	6.3%	41.1%	25,200	4.5%	40.6%
機械資材	15,735	26.0%	26.8%	16,900	7.4%	27.3%
海外現地法人	12,602	34.3%	21.5%	13,650	8.3%	22.0%
国内子会社	5,948	△5.2%	10.1%	6,050	1.7%	9.8%
その他	234	0.8%	0.5%	200	△14.5%	0.3%
合計	58,618	14.8%	100.0%	62,000	5.8%	100.0%

2015年9月期 連結業績予想の背景

- ゴム・化学品セグメント

ゴム関連業界

- 自動車業界のグローバル化に伴い、ゴム関連業界もグローバル展開が継続
- 円安による輸入コストの上昇と原料安による競合激化
- 施策: アセアン、インド、中国、北米での海外拠点との連携強化
- 施策: 国内市場における輸入材料の価格見直し、仕入先との価格政策連携

化学品関連業界

- 化学品関連業界の材料、素材のSpecialtyとCommodityの分化
- 国内市場においての急激な円安による輸入コストの上昇
- 施策: 独自性のある特殊化学品、医薬中間体・原体、医療用関連資材の取扱いとインド、中国を含めたCommodity品の供給ソース確保
- 施策: 円安を利用した化学品の輸出促進

- 機械資材セグメント

自動車業界

- 北米中心に日系企業が好調
- 施策: 本邦、アジアに加え、メキシコ拠点を活用

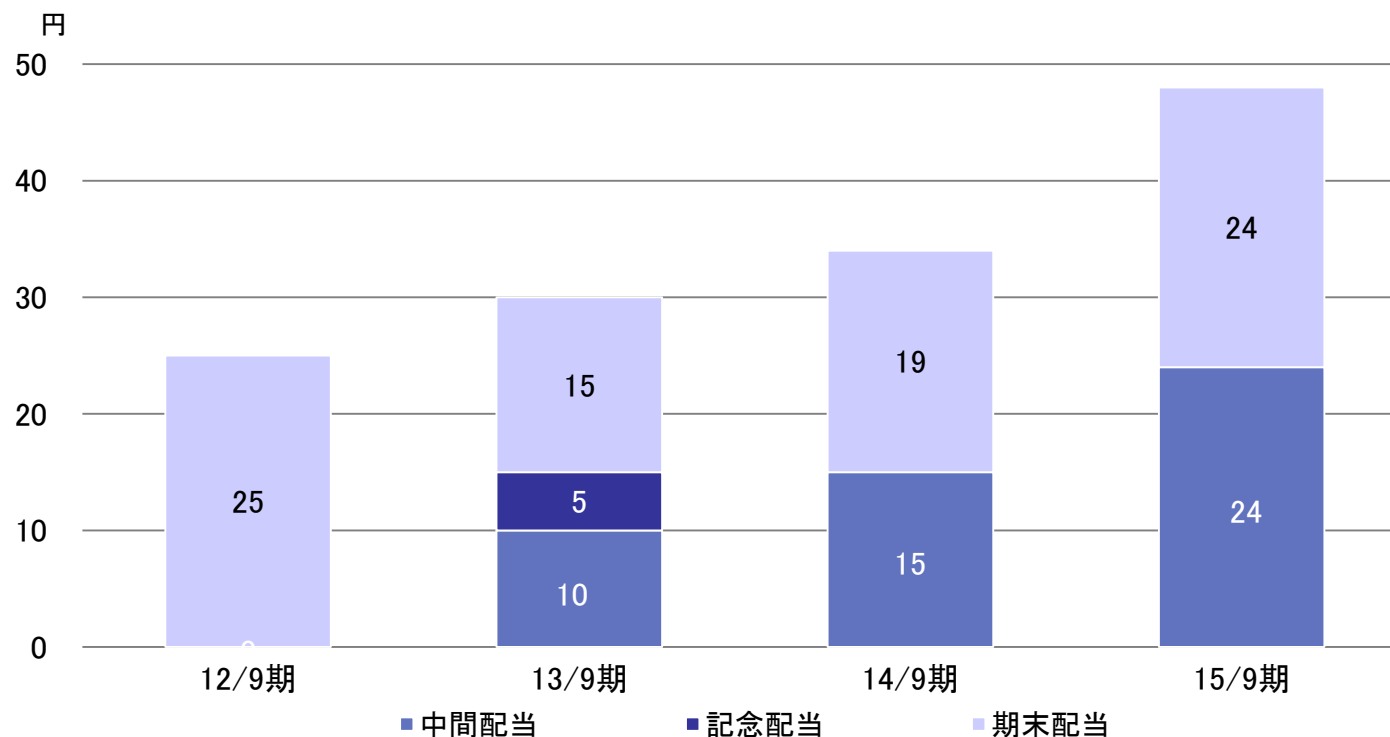
資源エネルギー業界

- 木質バイオマス、海洋・地熱関連機材

株主還元

- 2015年9月期は、年間48円に増配。過去5期連続増配
- 配当性向の下限の目途 25%

	1株あたり配当金		
	2Q末	4Q末	合計
2015年9月期	24円	24円	48円

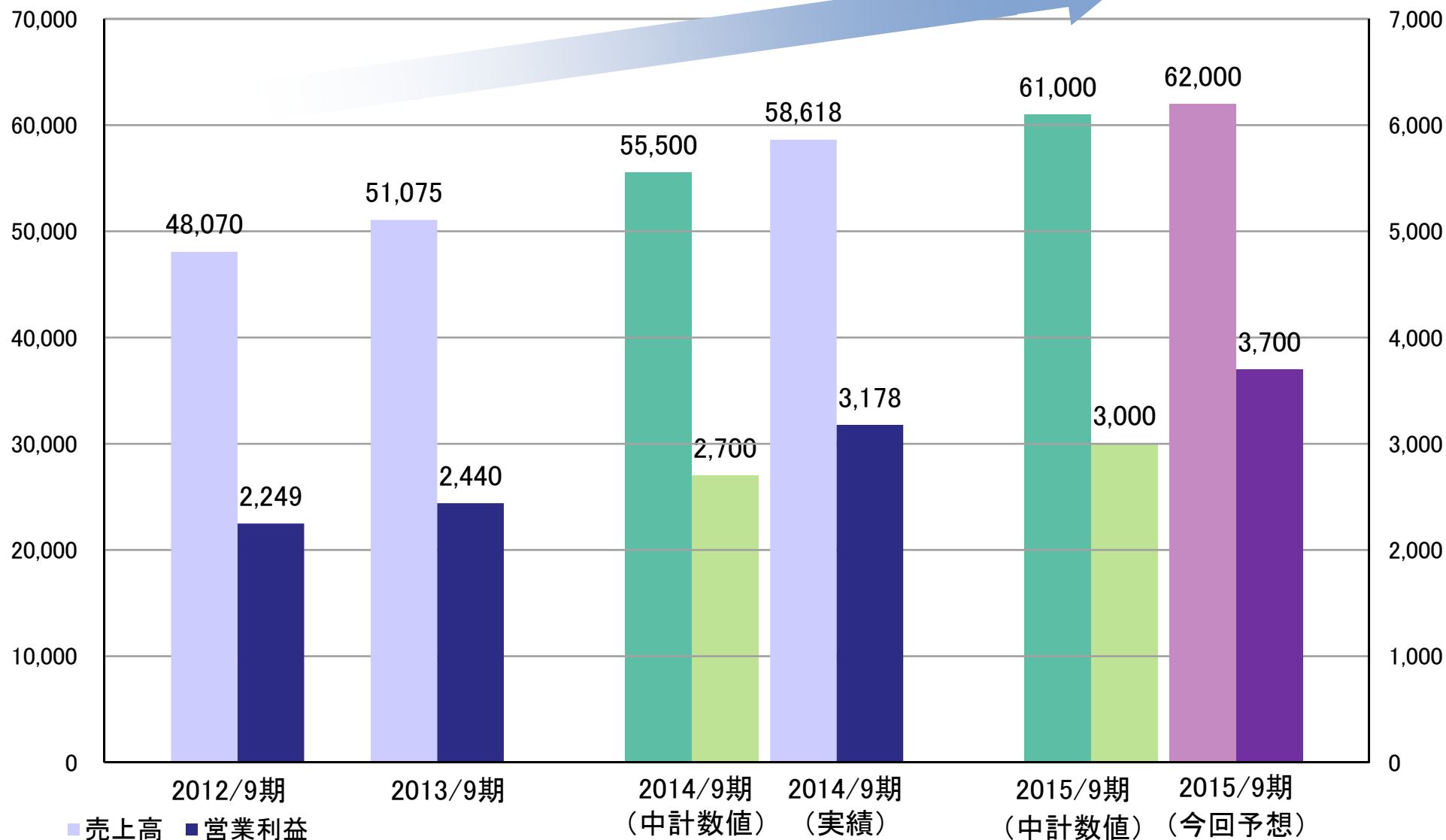


中期経営計画と実績・予想対比

- 中期事業計画を上回るトレンドで伸長

(売上高:百万円)

(営業利益:百万円)



中期経営計画の進捗状況

1 新規ビジネス開発

取組分野	進捗状況
<ul style="list-style-type: none">● 資源・エネルギー開発などの探査、開発と利用に関する技術	<ul style="list-style-type: none">● 地熱発電関連、海洋資源・エネルギー開発関連機材、CO₂の地中貯留プロジェクトの取扱い拡大
<ul style="list-style-type: none">● 木質バイオマス	<ul style="list-style-type: none">● 「木質バイオマス加工・利用システム開発事業」平成26年度林野庁補助事業参画● ガス化熱電併給装置を初納入。木質ペレットとシナジー効果を期待
<ul style="list-style-type: none">● 医薬中間体・原体、医療関連商材	<ul style="list-style-type: none">● 米国アセト社との連携強化による医薬中間体商売の拡大と医薬原体(API)商売の開拓継続● 食品・バイオ関連向け各種分析機器の拡販継続● 医療関連原材料の拡販継続

中期経営計画の進捗状況

2 海外展開

海外チャンネル強化

- アジア展開の強化

進捗状況

- 2011年のインド、2012年の香港に続き、2013年10月アジアビジネス推進室を設置。タイをハブとしてアセアンとインドへ地域を横断的に業務を推進
- 2014年8月インドネシア現法設立

- 北米から中南米への展開

- 2013年10月メキシコ現地法人(Sun Phoenix Mexico)開設
- 自動車・部品メーカーの進出に伴い商流確保
- 米国子会社との商材連携・水平展開。中南米進出拠点に

3 M&A・資本提携

- 新規事業分野への進出、既存事業とのシナジー、グローバル展開の一環

中計取組分野(例) 資源・エネルギー関連

木質バイオ事業の進展

■ ガス化熱電併給装置 初納入 (機械・資材事業部)

- ・ 中小規模コミュニティへの電力、地域冷暖房等への熱供給
- ・ ドイツ/ブルクハルト社製 ガス化熱電併給装置(欧州では100台以上の納入)
- ・ 2015年3月 群馬県上野村に初納入

ブルクハルト社製 ガス化熱電併給装置の特徴

- 中小規模コミュニティに適合(発電出力180kw、熱出力270kw: 400世帯分の電力消費量に相当)
- 熱電併給で高い総合エネルギー効率(75%以上)
- 木質ペレットを燃料に利用

中小規模木質バイオマス利用をめぐる事業環境

- 再生エネルギー利用、地域振興の政策意義
 - 中小規模木質バイオマス利用のFIT(*)は2015年2月に32円から40円/kWhに大幅アップ
- (*) 出力2000kw以下のFeed In Tariff (電力固定価格買取制度)が引き上げられた

〈木質ペレット〉



〈ガス化ユニット〉



〈熱電併給ユニット〉



中計取組分野(例) 海外展開(北米から中南米への展開)

メキシコ現地法人の順調な立ち上がり

経済環境

- メキシコの四輪車生産台数は2013年305万台→2014年322万台(世界7位)へ
- JETROによる2014年中南米進出企業の業況感DIはメキシコが36.9(前年比+12.1p)。2015年見通しDIは74.6と大幅好転



当社の状況

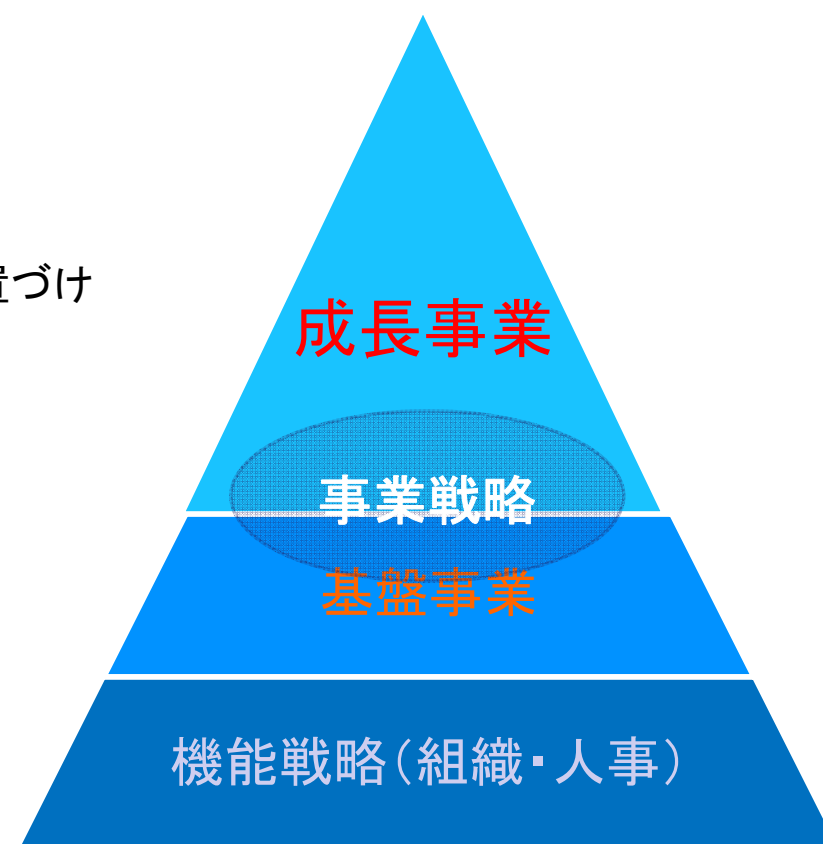
- 2013年10月現地法人設立
- 足元では自動車部品とゴムが順調な立ち上がり
- 事務所をメキシコシティから自動車産業の集積地である中部グァナファト州イラプアトへ移転のうえ拡張

近年の完成車メーカー投資状況

- 日産自動車 2013年秋にメキシコ第3工場稼働
- ホンダ 2014年に新工場稼働
- マツダ 2014年に新工場稼働
- トヨタ自動車 2019年に新工場稼働予定
- 米GM 2013~2018年にメキシコの4工場に50億ドル投資
- 独VW プエブラ工場に10億ドル投資
- 独BMW 2019年にメキシコ中部に新工場予定

中期経営計画と長期戦略

- 本年秋に次期中期経営計画を発表
- 次期中期経営計画は、長期戦略（VISION2020）のスタートとしての位置づけ
- 長期戦略（VISION2020）のアウトライン
 - 2020年を目途にした「当社のあるべき姿」を策定
 - 連結経常利益を目標指針とする
 - 2015年9月期は飛躍への基礎固めの年との位置づけ



APPENDIX

会社説明資料



1. 会社概要

会社名	三洋貿易株式会社
英文社名	SANYO TRADING CO., LTD.
設立	1947年5月
代表取締役社長	増本 正明
本社所在地	東京都千代田区神田錦町2丁目11番地
事業内容	ゴム、化学品、機械機器、科学機器、自動車部品その他各種商品の輸出入、国内販売を行う市場ニーズの高い商品を取り扱い、技術的サポートを得意とする
拠点	東京、大阪、名古屋、ニューヨーク、デトロイト、上海、天津、広州、バンコク、ホーチミン、ハノイ、ニューデリー、香港、イラプアト(メキシコ)、ジャカルタ(インドネシア)
売上高	58,618百万円 (2014年9月期、連結ベース)
経常利益	3,516百万円 (2014年9月期、連結ベース)
当期純利益	1,982百万円 (2014年9月期、連結ベース)
従業員数	256人 (2014年9月末、連結ベース)

2. 沿革

1947年 5月	旧三井物産の解体に伴い、同社神戸支店有志により神戸を本店として資本金195千円をもって三洋貿易株式会社を設立
1948年 5月	東京支店を設置
1952年12月	大阪支店を設置
1954年 1月	ニューヨーク駐在員事務所を開設
1958年 8月	名古屋支店を設置
1961年 2月	ニューヨーク駐在員事務所を Sanyo Corporation of Americaに改組
1961年11月	本店を神戸から東京に移転
1988年 6月	バンコク駐在員事務所を開設
1989年 9月	アムステルダム駐在員事務所を開設
1990年 9月	ハノイ駐在員事務所を開設
1992年10月	ホーチミン駐在員事務所を開設
2002年 8月	上海駐在員事務所を開設
2002年10月	ニューリー・インストルメンツ株式会社を吸収合併
2003年 6月	バンコク駐在員事務所をSan-Thap International Co.,Ltd.社へ業務移管
2004年 1月	コスモス商事株式会社へ資本参加し、発行済株式の100%を取得

2004年 10月	株式会社東知との共同出資にて、三洋東知(上海)橡胶有限公司を設立
2006年 4月	三洋テクノス株式会社を設立
2006年10月	株式会社ケムインターに資本参加し、発行済株式の68.52%を取得(現在76.85%)
2009年 3月	アロマン株式会社に資本参加し、発行済株式の100%を取得
2010年 2月	ホーチミン駐在員事務所をSanyo Trading(Viet Nam)Co., Ltd.に改組
2011年12月	インド駐在員事務所(ニューデリー)を Sanyo Trading India Private Ltd.に改組
2012年 2月	三洋物産貿易(香港)有限公司を設立
2012年10月	東京証券取引所 市場第2部に上場
2013年10月	メキシコにSun Phoenix Mexico S.A. de C.V.を設立
2013年10月	東京証券取引所 市場第1部指定
2014年 8月	インドネシア共和国にPT. Sanyo Trading Indonesiaを設立
2015年 3月	アロマン株式会社を譲渡

3. 事業形態

ゴム・化学品セグメント

ゴム事業部

化学品事業部

三洋東知(上海) 橡胶



機械資材セグメント

機械・資材事業部

産業資材事業部

科学機器事業部

三洋機械工業(株)

三洋テクノス(株)

国内子会社セグメント

コスモス商事(株)

(株)ケムインター

海外現地法人セグメント

北米 中南米

Sanyo Corporation of America

★Sun Phoenix Mexico

アジア アセアン

三洋物産貿易(上海)

○Sanyo Trading India

○三洋物産貿易(香港)

San-Thap International

アジアビジネス推進室 ★

Sanyo Trading (Viet Nam)

青色 は連結対象

★ 2013年に設立

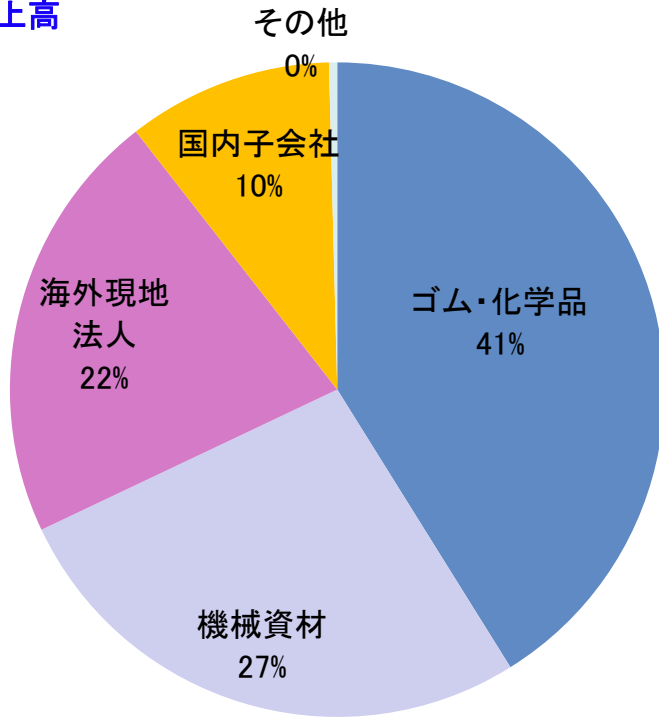
☆ 2014年に設立

☆PT. Sanyo Trading Indonesia

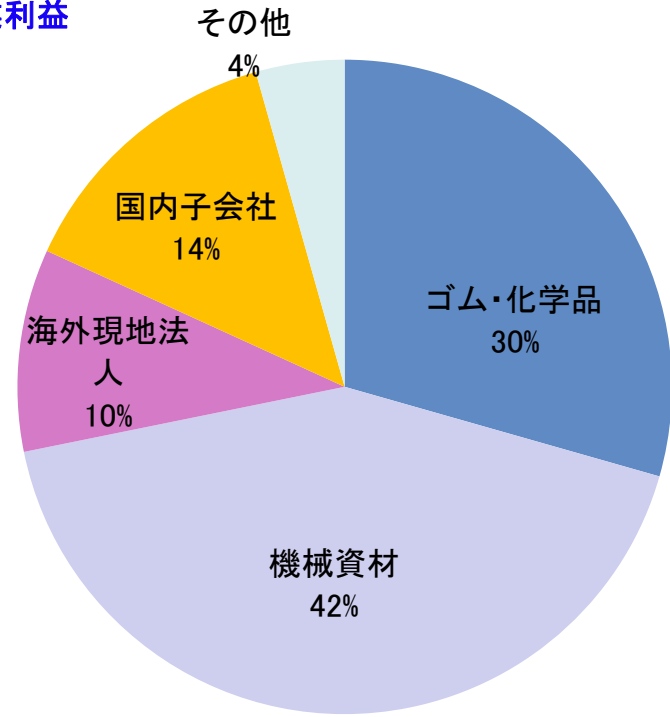


4. 事業ポートフォリオ

売上高



営業利益



セグメント別売上実績

2014年9月期

百万円

セグメント	売上実績 (百万円)
ゴム・化学品	24,110
機械資材	15,735
海外現地法人	12,602
国内子会社	5,948
その他	234

セグメント別営業利益実績

2014年9月期

百万円

セグメント	営業利益実績 (百万円)
機械資材	1,518
ゴム・化学品	1,053
海外現地法人	358
国内子会社	494
その他	157

注) 調整前

5. 各事業の強みと特徴① ゴム・化学品セグメント1/2

ゴム事業部

主要取扱商材: 合成ゴム(ブチルゴム、NBR、シリコーンゴム等)、ゴム補強・充填材(焼成クレー等)、熱可塑性エラストマー・樹脂 等

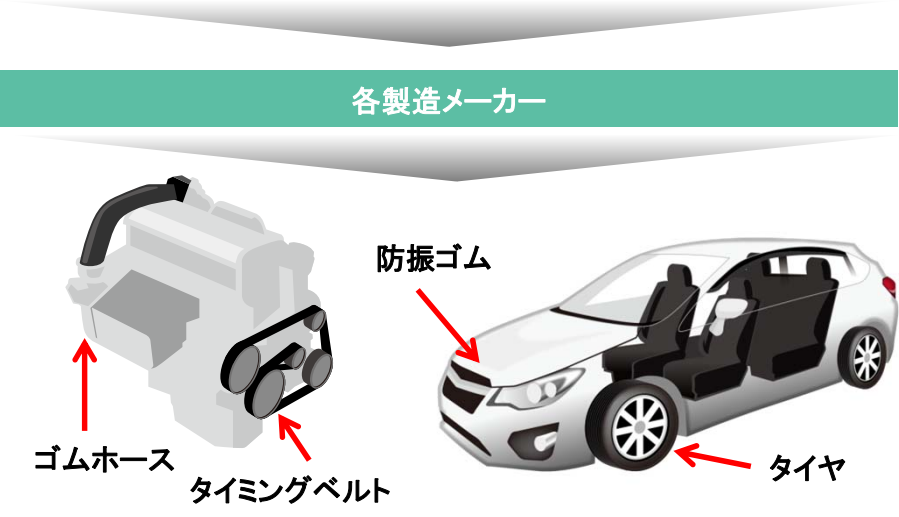
主要販売先業界: 自動車、情報機器 等

主要用途: タイヤ、自動車部品(内外装部品、防振ゴム、ホース、オイルシール等)、OA部品(各種ロール等)等

注力分野: 海外連携



- <特徴・強み>
- ・1952年 日本で最初に合成ゴムを総代理店として輸入。ゴム産業に係る幅広い商品を取扱う
 - ・取引先は国内タイヤメーカー、工業用ゴム製品製造の主要メーカーをほぼ網羅
 - ・合成ゴム、充填剤等の一般原材料のみならず、特殊ポリマー、配合剤等、多彩な商品を取扱う
 - ・技術系営業員によるユーザーへの技術支援、共同開発も可能
 - ・安定供給を維持するためのロジスティクス分野でも実績と経験を保有
 - ・顧客の海外進出にも対応可能なネットワークを構築



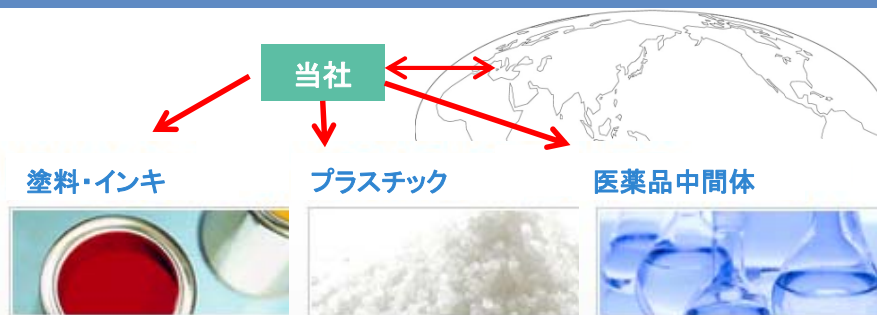
主な仕入先	主な取扱商品	特徴
Lanxess	各種合成ゴム	世界No.1の合成ゴム総合メーカー、幅広い製品群を安定供給
KaMin	特殊クレー	タイヤ、工業用ゴム部品で性能向上と低コスト化を両立させる戦略商品
東レ・ダウコーニング	シリコーンゴム	耐熱性に優れ、OAロール・自動車部品等幅広い用途

5. 各事業の強みと特徴② ゴム・化学品セグメント2/2

化学品事業部

主要取扱商材: 塗料・インキ用添加剤等、各種樹脂、高機能性フィルム、医薬中間体、電子材料 等
主要販売先業界: 化学、建材、自動車、電子機器 等
主要用途: 塗料、インキ、プラスチック、フィルム、医薬等
注力分野: 医薬中間体、高機能性フィルム

<取扱い商材例とその最終製品例>



<特徴・強み>


- ・高付加価値のファインケミカルを取り扱う
- ・医薬中間体、太陽電池関連、環境対応型商品など、医薬、エネルギー、環境向けにライフサイエンス商品も展開
- ・優れたロジスティックノウハウでの物流サービス、在庫販売及びきめ細やかな技術サービスを提供
- ・海外仕入先にてトレーニングを受けた営業員による高付加価値商品の提案、用途開発ならびにきめ細かい技術サポート

各製造メーカー



主な仕入先	主な取扱商品	特徴
Shamrock	各種ワックス	インキ・塗料用の高性能ワックス
東洋紡	各種フィルム	ナイロン、PET他高機能フィルムの幅広い品揃え

5. 各事業の強みと特徴③ 機械資材セグメント1/3

機械・資材事業部	主要取扱商材:	ペレットミルおよび関連部品、ホットメルト・コールドグルアー(接着機器)、木質バイオマス関連機器	<取扱い商材例> 
	主要販売先業界:	<ペレットミル>飼料、エネルギー、リサイクル <ホットメルト及び接着機器>包装 等 <コールドグルアー>包装 等	
	主要用途:	<ペレットミル>飼料製造、固形燃料製造、 <ホットメルト>包装・パッケージング、絶縁、補修 <コールドグルアー>包装・パッケージング	
	注力分野:	<木質バイオマス関連機器> 電力、熱供給 木質バイオマス次世代エネルギー開発(林野庁) 木質ペレットガス化熱電併給装置(取扱開始)	

<特徴・強み>	
<CPM社製ペレットミル> ・日本総代理店として50年以上の歴史 ・飼料用ペレットミルのシェアは8割以上 ・メンテナンス部隊による保守点検 ・ペレットミル自動制御装置のソフト開発およびカスタマイズ化で他社の輸入品と差別化	<ホットメルト> ・ガンと接着剤をセットで販売 ・万全のアフターサービス体制 <コールドグルアー> ・段ボール用フォルダーグルアーシェアNo.1

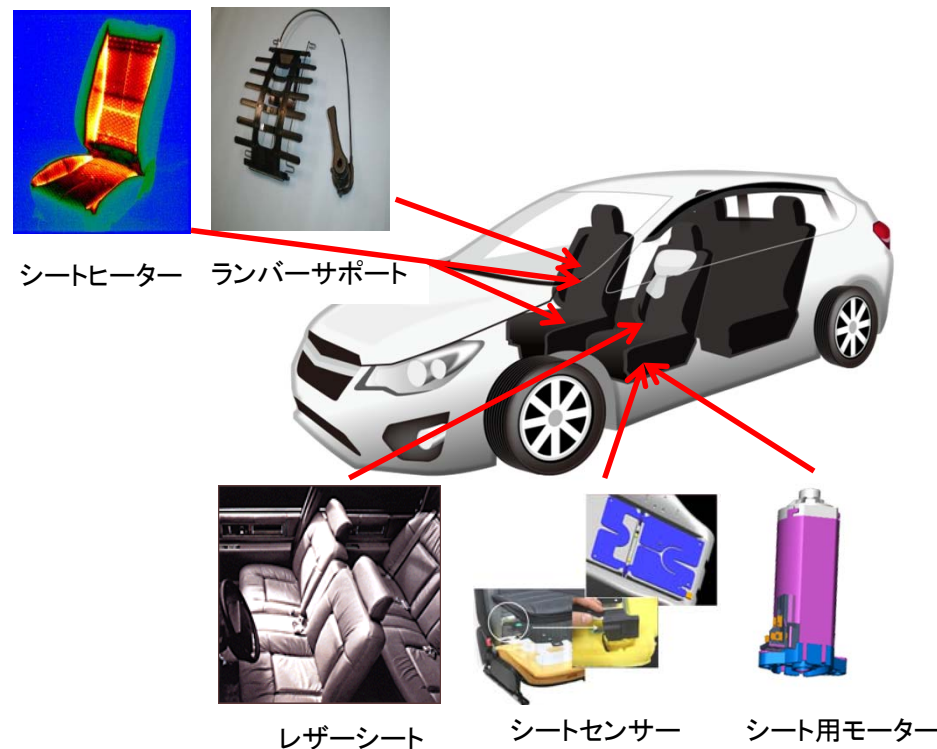
主な仕入先	主な取扱商品	特徴
CPM	ペレットミル	飼料、餌料においては固形化により自動給餌が可能 保管と輸送費の節減が可能
TEXYEAR	ホットメルト	豊富な品揃え
Valco Melt	コールドグルアー	高い信頼と実績

5. 各事業の強みと特徴④ 機械資材セグメント2/3

産業資材事業部

主要取扱商材: 自動車シート用本革、シートヒーター、ランバーサポート等
主要販売先業界: 自動車関連
主要用途: 自動車用内装部品(主として高級車)
注力分野: エアーバッグ用センシングデバイス、空調シート(温・冷風)

<取扱い商材例>



<特徴・強み>

- ・新車の開発段階からデザインの提案や性能開発・改良に参加
- ・量産立ち上げまでの技術をサポート
- ・皮革シートの厳しい納入基準をクリア
- ・契約獲得できればその生産期間は売上が見通しやすい

主な仕入先

主な取扱商品

特徴

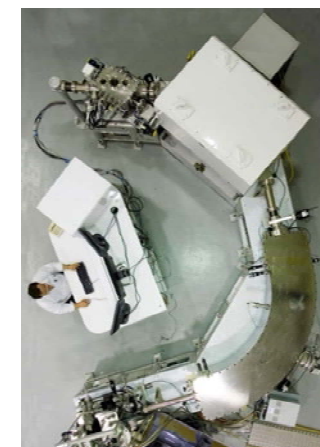
GST Autoleather	自動車用の本革	デザインから自動車メーカーと共同開発
Gentherm	シートヒーター	カーボンファイバー仕様の市場を独占
Schukra	ランバーサポート	高い技術力で世界市場6割を占有する

5. 各事業の強みと特徴⑤ 機械資材セグメント3/3

科学機器事業部

主要取扱商材: 各種検査・試験機器(摩擦試験機、金属分析器、ガス分析計、耐候性試験機、バイオセンサー、表面物性試験機等)
主要販売先業界: 国立研究所、防衛省、大学、石油、化学、自動車、製薬等
主要用途: 研究開発、品質管理、判別、危機管理
注力分野: バイオセンサー、NBC検出器

<取扱い商材例>



<特徴・強み>

- ・防衛省、警察庁、国立研究所、国公立大学など、官公需要 比率が高い
- ・海外の先端技術を有する多くのメーカーの優れた商品を国内に輸入、販売を行う
- ・事業部専用の保守サービス会社を保有している
- ・自社ブランド商品の開発と輸入機器のカスタマイズを行う

主な仕入先

主な取扱商品

主な仕入先

主な取扱商品

FALEX	摩擦試験機	Q-LAB	耐候性試験機
SPECTRO INC.	潤滑油劣化診断機器	PICARRO	温室効果ガス・同位体比分析計
PRESENS	非破壊酸素濃度計	ASI	二次イオン質量分析計

5.各事業の強みと特徴⑥ 海外現地法人、国内子会社

海外現地法人

Sanyo Corporation of America (米国)

北米地域

化学品、ゴム原料、自動車関連 などの取扱い

三洋物産貿易(上海)有限公司(中国)

アジア地域

自動車関連、化学品、ゴム原料 などの取扱い

San-Thap International Co., Ltd.(タイ)

国内子会社

コスモス商事

石油ガス開発、海洋開発、地熱開発、温泉開発などの機材の取扱い



〈注力分野〉

海底鉱物資源探査
メタンハイドレート
地震の震源域調査
CO₂ 地下貯蔵

ケムインター

精密化学品、医薬中間体 などの取扱い



〈注力分野〉

液晶・電子材料
精密化学品

6.技術サポートと子会社

三洋貿易株式会社(親会社)

- メーカー並の技術的サポートが可能
- 技術系商社として開発段階から参加
- 営業員の40~45%が技術系

1973年 三洋機械工業株式会社設立(機械・資材事業部)

- 機械・資材事業部が販売したペレットミルのアフターサービス
- ペレットミル付帯機器の設計・製造、消耗部品の保管基地
- 伊勢原新工場で木質バイオマス用テストプラントを設置



一層きめ細かいサービスが可能となり、市場占有率の高い商品に貢献

2004年 三洋東知(上海)橡胶有限公司(ゴム事業部、非連結)

- 中国における日系企業向けゴムコンパウンド事業の拠点、80%出資
- ゴムコンパウンドの製造・販売
- 主な用途:自動車、家電、情報機器、建築用ゴム部品



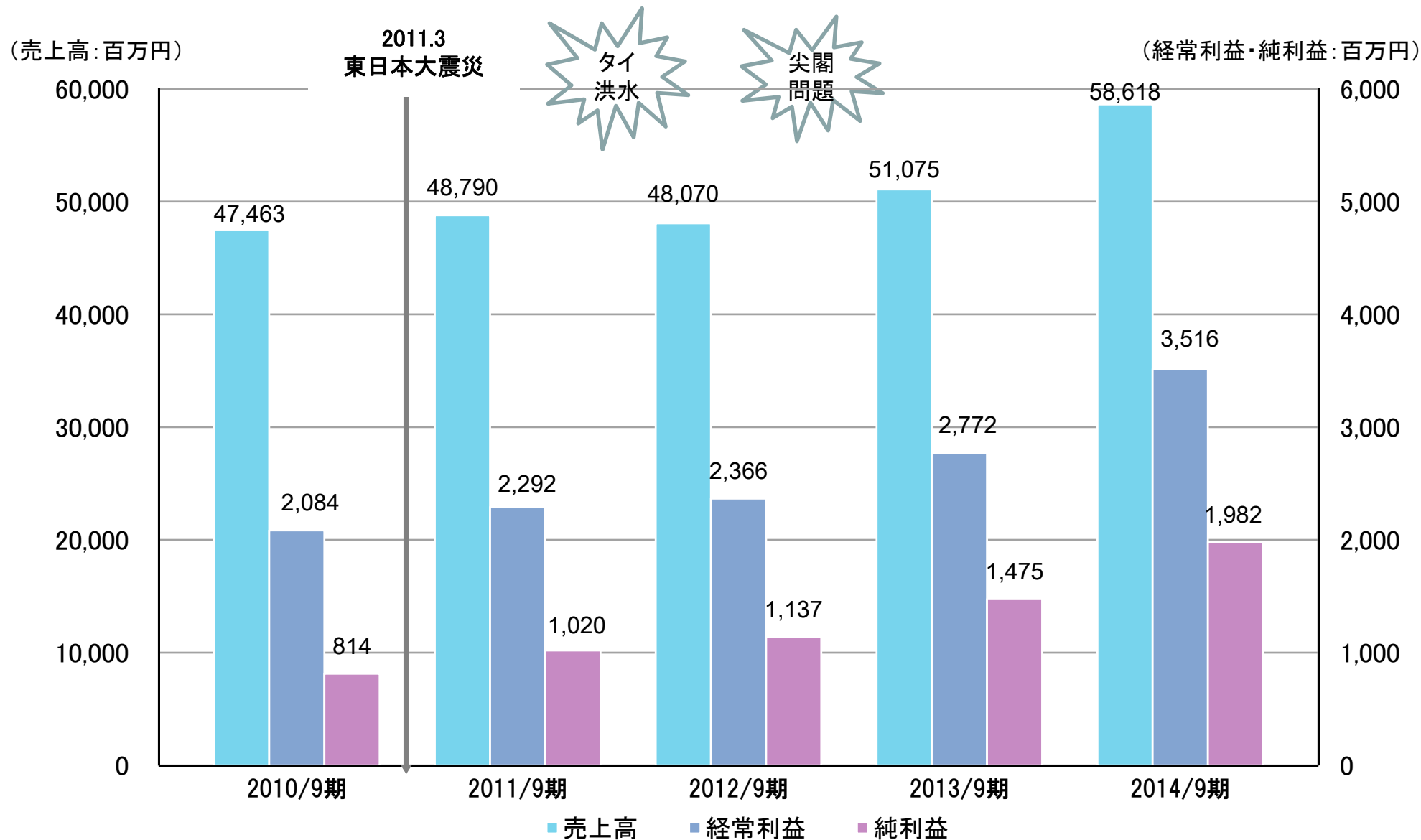
日系進出企業との新規取引、高品質要求先の開拓

2006年 三洋テクノス株式会社(科学機器事業部、非連結)

- 分析・測定・試験機器の改良、設計、アプリ開発、設置据付、試験運転、トレーニング、検収作業、保守など



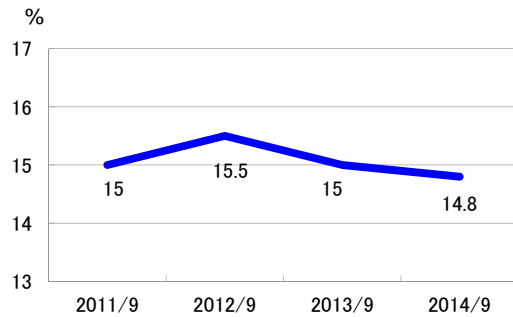
7. 売上・利益推移



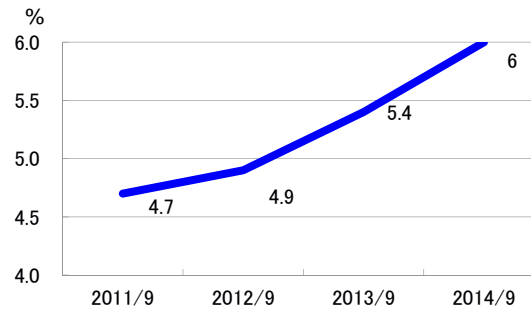
8.財務比率の推移

● 経常利益や当期利益の増加により、ROAやROEは継続的に上昇

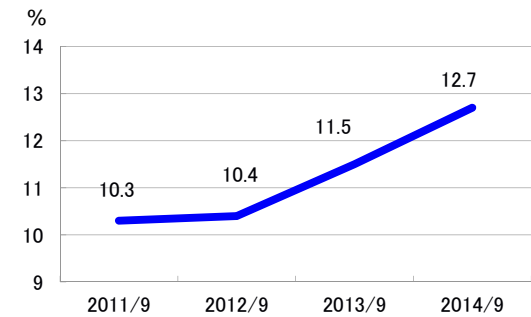
売上高総利益率



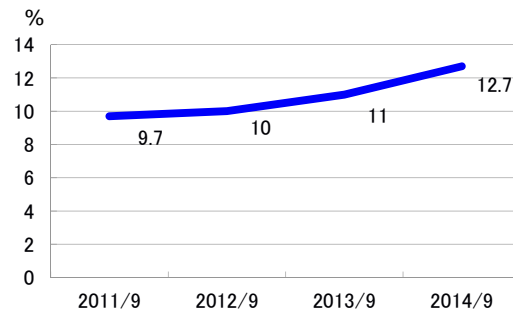
売上高経常利益率



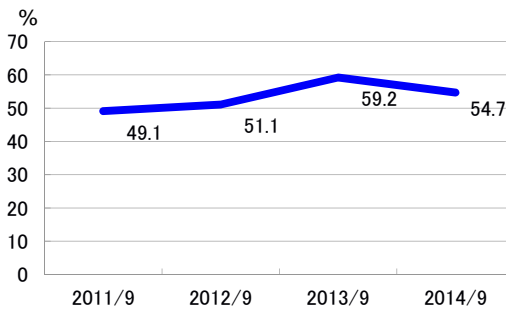
総資産経常利益率 (ROA)



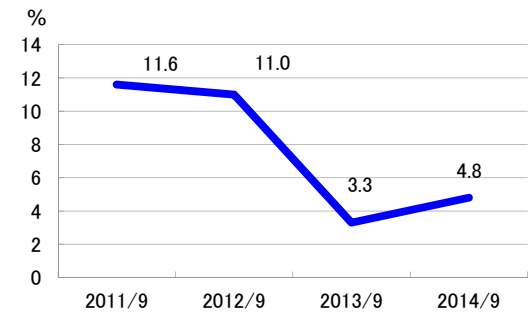
自己資本利益率 (ROE)



自己資本比率



有利子負債依存度



ご清聴ありがとうございます

IRに関するお問い合わせ先

三洋貿易株式会社 取締役兼執行役員 経営戦略室長 新谷 正伸

電話:03-3518-1010 e-mail:ir@sanyo-trading.co.jp

将来見通し等に関する注意事項

本資料につきましては投資家の皆様への情報提供のみを目的としたものであり、売買の勧誘を目的としたものではありません。

本資料における、将来予想に関する記述につきましては、目標や予測に基づいており、確約や保証を与えるものではありません。また、将来における当社の業績が、現在の当社の将来予想と異なる結果になることがある点を認識された上で、ご利用ください。

また、業界等に関する記述につきましても、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。

本資料は、投資家の皆様がいかなる目的にご利用される場合においても、お客様ご自身のご判断と責任においてご利用されることを前提にご提示させていただくものであり、当社はいかなる場合においてもその責任を負いません。